

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第105期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ニチバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部 部長 酒井 寛規
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部 部長 酒井 寛規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成17年3月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月
売上高(百万円)	38,870	39,429	39,642	40,567	38,718
経常利益(百万円)	1,650	1,938	1,436	1,611	1,407
当期純利益(百万円)	924	1,048	838	909	757
純資産額(百万円)	19,900	20,827	21,350	21,941	22,150
総資産額(百万円)	47,254	45,186	45,673	44,852	42,797
1株当たり純資産額(円)	478.35	500.75	514.92	529.20	534.24
1株当たり当期純利益(円)	20.72	23.74	20.23	21.93	18.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.1	46.1	46.8	48.9	51.8
自己資本利益率(%)	4.7	5.1	4.0	4.2	3.4
株価収益率(倍)	20.7	20.3	23.0	13.5	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,127	969	1,572	3,480	3,094
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,116	693	1,857	1,559	1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	250	250	249	1,249	2,419
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,519	8,550	8,021	8,690	7,471
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(名)	1,018 (268)	1,014 (312)	1,070 (283)	1,091 (302)	1,107 (302)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期の総資産額の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び厚生年金基金の解散に伴う資金の一括拠出と退職給付引当金の取崩等によるものです。

4. 平成21年3月期の総資産額の減少は、資金管理の効率化の一環として有価証券を売却し、長期借入金を返済したこと等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成17年3月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月
売上高(百万円)	37,995	38,452	38,616	39,322	37,469
経常利益(百万円)	1,079	1,384	1,017	1,121	1,162
当期純利益(百万円)	588	727	609	621	679
資本金(百万円)	5,451	5,451	5,451	5,451	5,451
発行済株式総数(千株)	41,476	41,476	41,476	41,476	41,476
純資産額(百万円)	16,789	17,385	17,628	17,873	18,209
総資産額(百万円)	42,048	39,747	38,839	38,347	36,199
1株当たり純資産額(円)	403.91	418.52	425.15	431.07	439.19
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)(円)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益(円)	13.22	16.79	14.70	14.99	16.40
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.9	43.7	45.4	46.6	50.3
自己資本利益率(%)	3.5	4.3	3.5	3.5	3.8
株価収益率(倍)	32.5	28.7	31.6	19.7	16.5
配当性向(%)	45.4	35.7	40.8	40.0	36.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(名)	768 (113)	753 (143)	759 (150)	750 (181)	749 (207)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期の総資産額の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び厚生年金基金の解散に伴う資金の一括拠出と退職給付引当金の取崩等によるものです。

4. 平成21年3月期の総資産額の減少は、資金管理の効率化の一環として有価証券を売却し、長期借入金を返済したこと等によるものです。

2【沿革】

大正7年1月	東京府荏原郡品川町において歌橋憲一が歌橋製薬所を創立、絆創膏類の製造を開始
昭和9年12月	歌橋製薬所を株式会社歌橋製薬所に改組
昭和19年9月	企業整備により株式会社歌橋製薬所が統合会社となり全国25の絆創膏製造業者を統合、商号を日絆工業株式会社とすると共に、東京・大阪両工場を設置
昭和22年9月	セロハン粘着テープの製造を開始
昭和23年6月	商号を日絆薬品工業株式会社に変更
昭和36年1月	商号をニチバン株式会社に変更
10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年10月	埼玉県比企郡にニチバンプリント株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和42年1月	安城工場を設置
昭和43年4月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部に上場
昭和43年4月	愛知県安城市にニチバンテクノ株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和47年6月	埼玉工場を設置、東京工場を埼玉工場に移転
平成元年7月	福岡県朝倉郡にニチバンメディカル株式会社を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤並びにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

メディカル事業部

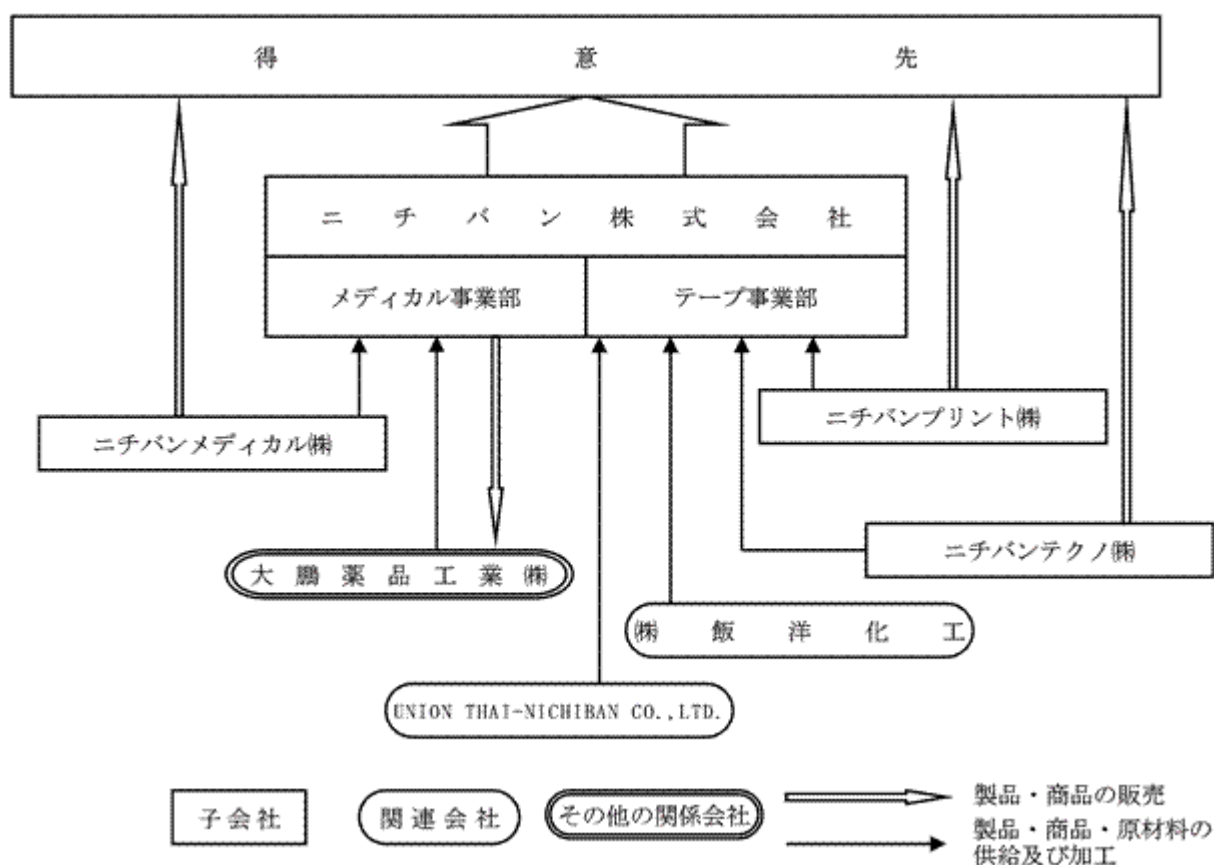
メディカル.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業部

工業品.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)及びニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

オフィスホーム...当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)及びニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の名称及び業務内容は次のとおりであります。

連結子会社

ニチバンメディカル(株)	絆創膏の製造
ニチバンテクノ(株)	粘着テープの製造
ニチバンプリント(株)	粘着テープ・粘着シートの製造、粘着テープ・粘着シート用の機械器具の販売、製品・商品の管理業務

持分法適用関連会社

(株)飯洋化工	粘着テープの製造
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	粘着テープの製造

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は[被所有]割合	関係内容
(連結子会社) ニチバンプリント(株)	埼玉県 比企郡 小川町	39	テープ事業部	% 100 (5.1)	当社販売品の製造委託、仕入委託、管理業務委託 役員兼任 4名(うち当社従業員2名) 土地、建物、機械賃貸
ニチバンテクノ(株)	愛知県 安城市	20	テープ事業部	100 (7.5)	当社販売品の製造委託 役員兼任 5名(うち当社従業員3名) 建物賃貸
ニチバンメディカル(株) (注)3	福岡県 朝倉郡 筑前町	70	メディカル事業部	100 (12.9)	当社販売品の製造委託 役員兼任 3名(うち当社従業員1名) 土地賃貸、建物賃借、資金貸付
(持分法適用関連会社) (株)飯洋化工	東京都 千代田区	40	テープ事業部	25.0	当社販売品の製造委託 当社従業員による役員兼任 1名
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	百万Baht 15	テープ事業部	43.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 6名(うち当社従業員5名)
(その他の関係会社) 大鵬薬品工業(株)	東京都 千代田区	200	メディカル事業部	[32.6]	製品の販売、商品の仕入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、関連する事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業部	353(123)
テープ事業部	557(125)
全社(共通)	197(54)
合計	1,107(302)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
749(207)	41.7	20.0	6,720

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合は、新ニチバン労働組合(組合員数521名)であります。その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は底堅く始まったものの、特に年度後半には、米国発の金融不安に端を発した世界的な景気減速の影響を受けて景気後退局面に入り、証券・為替市場の混乱、個人消費の低迷、企業収益の激減等が急速に進みました。また、原材料の市況においては昨年来高騰しておりました原油・ナフサが下落基調に転じたこともあり、高騰前の水準に回復してきた品目もありましたが、全体としては依然としてコスト上昇の要因となっております。

このような経済情勢のなかで、今年度よりメディカル事業部、テープ事業部に設定した「事業フィールド」単位の事業戦略の遂行による売上拡大と利益確保にグループを挙げて取り組みましたが、売上高は387億1千8百万円と前連結会計年度に比べ4.6%の減収となりました。

また、損益面におきましても、昨年来の主要原材料価格高騰および売上減少の影響に対し、全社を挙げて徹底したコスト低減策を推し進めましたものの、経常利益は前連結会計年度比12.7%減の14億7百万円、当期純利益は、前連結会計年度比16.7%減の7億5千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

(医療材フィールド)

当連結会計年度の医療機関向け医薬品市場は、薬価改定の影響もあり、従来から継続している医療機関の共同仕入等による納入価格の値下げ要請が激しさを増すとともに、医薬品流通業界における業務提携・資本提携の流れも一段と加速しております。

このような状況のなか、医療機関向け製品につきましては、低刺激・感染予防・安全性等に注力した取り組みを行いました結果、「インジェクションパッドマイルド」をはじめとする新製品群の効果もあり、前年を上回る売上を確保することができました。

(ヘルスケアフィールド)

当連結会計年度のドラッグストアを中心とした大衆薬市場は、特に年度後半に景気減速による個人消費の落込みが急速に進むなか、平成21年6月の薬事法改正によるコンビニエンスストア等他業種の新規参入が予想されることもあり、従来のドラッグストアという枠組みを超えた提携等も実施されるようになっております。

このような状況のなか、小売店店頭における消費者への販売促進へ注力した取り組みを行いました結果、主力製品の「ロイヒつぼ膏」、「ケアリーヴ」を中心に、前年を上回る売上を確保することができました。

以上の結果により、医療材フィールドとヘルスケアフィールドを合わせましたメディカル事業部全体の売上高は、前連結会計年度比4.9%増の119億4千7百万円、営業利益は前連結会計年度15.9%増の25億4千4百万円となりました。

テープ事業部

(工業品フィールド)

当連結会計年度の産業用テープ業界は、昨年来の主要原材料価格高騰の影響が残るなか、年度後半には景気悪化による企業の需要減退が急速に進みました。

このような状況のなか、販売面では特に食品関連分野に注力するとともに、当社にとりましての新たな領域である「捕虫市場」と「農産市場」に対して、継続的な取り組みを進めてまいりました。また、生産部門でのコストダウンをはじめとして、不採算品の整理、販売経費の削減、販売価格の維持等による利益確保に努めました。

しかしながら売上につきましては、前年を上回る分野も一部にありましたものの、全体としては前年を下回る結果となりました。

また、輸出は、世界的な景気後退や「円高ドル安」の為替市況の影響を受け、売上が前年実績を大幅に下回る結果となりました。

(オフィスホームフィールド)

当連結会計年度の文具・事務用品業界は、景気悪化の影響を受け、官公庁・事業所需要や個人需要が大幅に減退するなかで推移いたしました。

こうした状況のなか、主力製品の「セロテープ」につき「発売60周年記念キャンペーン」の実施によるブランド再PRを行うとともに、パーソナル向けの新製品を発売するなどの取組みを進めてまいりました。また、利益確保に向けて原材料高騰分の製品価格への転嫁、不採算品目の集約、販売経費の削減等を行いました。

しかしながら売上につきましては、全体として前年を下回る結果となりました。

以上の結果により、工業品フィールドとオフィスホームフィールドを合わせたテープ事業部全体の売上高は、前連結会計年度比8.2%減の267億7千万円、営業利益は前連結会計年度比28.6%減の16億6千3百万円となりました。

(注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

2. は登録商標を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ12億1千8百万円(14.0%)減少し、74億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円(11.1%)減少し、30億9千4百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益、仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円(21.5%)増加し、18億9千4百万円となりました。これは主に有価証券の取得、有形固定資産の購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ11億7千万円(93.7%)増加し、24億1千9百万円となりました。これは長期借入金の返済等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
メディカル事業部	12,231	102.6
テープ事業部	22,775	89.5
合計	35,006	93.7

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディカル事業部	11,947	104.9
テープ事業部	26,770	91.8
合計	38,718	95.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気の更なる悪化に伴う、民間設備投資及び個人消費の低迷が予想され、一層厳しさが増すものと存じます。このような情勢に機動的に対処するべく、平成20年度より設定した「事業フィールド」単位の戦略遂行による売上拡大と利益確保に、グループを挙げて取組んでまいります。その着実な実施によりブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ、推進していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 原材料価格の変動

当グループの製品はプラスチックフィルム等石油を原料とするもの、天然ゴム等市況の影響を受ける原材料が多いため、商品相場の高騰による仕入価格の増加分を製品価格へ適正に転嫁できなかった場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当グループの製品は流行に左右されず製品寿命の長いものが主流ですが、一般的に消耗品として使用されることが多く、経済情勢の悪化や市場における企業間競争の激化による価格下落等により当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当グループは、企業理念に基づく「品質方針」を策定し、品質マネジメントシステムへの取組みを中心とした管理のもと、医薬品、産業資材、文具・事務用品業界向けの製品の企画、製造・仕入、販売を行っておりますが、予期せぬ事態により重大な品質上の問題が発生し、当該製品や当グループの製品全体に対する評価が低下した場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題

当グループは、企業理念に基づく「環境方針」を策定し、環境マネジメントシステムへの取組みを中心とした環境保全活動を積極的に推進しておりますが、今後新たな環境規制の強化や変更が行われた場合、対応コストが増加し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故災害の発生

当グループは、本社・工場等の事業所において事故災害等に対する各種保全活動を行っておりますが、突発的な火災爆発による事故、地震、洪水等の天災により製造設備等が大きな損害を受けた場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当グループの退職給付費用及び債務は、市場金利の低下及び運用環境の悪化による年金資産運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

為替変動、知的財産に係る紛争、会計制度・税制の改正等による影響が発生した場合は、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

経営方針として定めた「事業フィールド」戦略に基づいた研究開発活動を行っております。

なお、当社の子会社及び関連会社は、主として当社販売品の製造を担当し、企業集団としての研究開発活動は主として当社にて行っており、当連結会計年度の研究開発費の金額は11億1百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(メディカル事業部)

当事業部の研究開発の目的は、人の肌に優しい、医薬品・医療機器等及び衛生材料の新機能及び製品開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

トレキテープ	発売
インジェクションパッドマイルド	発売
あかぎれ保護絆 指先用・関節用	発売
メパッチ クリアSG	発売

なお、当事業部の研究開発は研究開発部とメディカル事業部を中心にTDS研究所、メディカル製品開発センター、TDS製剤プロジェクト及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業部に関する当連結会計年度の研究開発費の金額は6億1千1百万円であります。

(テープ事業部)

当事業部の研究開発の目的は、消費財としてのオフィス向・ホーム向の新機能開発と環境対応開発及び生産財としての業務用消耗品・半製品・機器類の新機能開発、自動車用部材開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

紙粘着テープ 221	発売
はって、かさねて、いろであそぼう	発売
たばねら テープ 透明タイプ	発売

なお、当事業部の研究開発は研究開発部とテープ事業部を中心に中央研究所、テープ製品開発センター、新車部材開発プロジェクト及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業部に関する当連結会計年度の研究開発費の金額は4億9千万円であります。

(注) は登録商標を示しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

売上高は、メディカル事業部において主力製品である高品質タイプの救急絆創膏等が大きく数量を伸ばし、前年を上回る結果となりましたが、テープ事業部において、販売価格の維持・改善を実施したものの世界的な景気後退の影響を受け、産業用テープを中心とした主力製品の販売数量が前年を大幅に下回ったこと等により、全体では前連結会計年度に比べ4.6%減少し、387億1千8百万円となりました。

売上原価は、テープ基材等の主要原材料価格の上昇と、テープ事業部関連製品の生産高の減少に伴う各製品単位当たりの製造原価の上昇による影響等があったものの、全体の売上構成の中で付加価値の高いメディカル事業部製品の比率が高くなったこと、テープ事業部において販売価格の維持・改善を実施したこと等により、売上高に対する比率は前連結会計年度とほぼ同率の72.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、グループ全体を挙げた変動経費、固定経費削減の施策を実施したこと等により、前連結会計年度に比べ3.7%減少し、91億5千9百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ10.6%減少し、13億4千9百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ12.7%減少し、14億7百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ16.7%減少し、7億5千7百万円となりました。

(2) 財政状態及び資本の源泉

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億5千4百万円減少し、427億9千7百万円となりました。流動資産は25億6千万円の減少、固定資産は5億5百万円の増加となりました。流動資産の減少は、長期借入金の返済に伴い有価証券を売却したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ22億6千2百万円減少し、206億4千7百万円となりました。流動負債は28億5千4百万円の減少、固定負債は5億9千2百万円の増加となりました。流動負債の減少は、前連結会計年度末に1年内返済予定の長期借入金として計上した長期借入金を、当連結会計年度に返済したこと等によるものです。

資金の状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億8千5百万円少ない30億9千4百万円のキャッシュを得ております。これは税金等調整前当期純利益の減少と、原材料、商品等の仕入高の減少に伴う仕入債務の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億3千5百万円多い18億9千4百万円のキャッシュを使用しております。これは有価証券の取得と、埼玉工場、安城工場、大阪工場において粘着テープ等の製造設備と裁断・包装設備の更新を行ったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より11億7千万円多い24億1千9百万円のキャッシュを使用しております。これは配当金の支払と、長期借入金の返済等によるものです。

以上の結果により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の86億9千万円から12億1千8百万円減少し、74億7千1百万円となりました。

当グループの運転資金の需要のうち主なものは、原材料・商品の仕入のほか製造経費・販売経費等の営業費用によるものです。また設備資金の需要のうち主なものは、埼玉工場、大阪工場、安城工場、製造子会社における絆創膏・粘着テープ等の製造設備の新設または更新によるものです。

平成21年3月31日現在、当グループの借入金の残高は23億円で、その全額を円建ての固定金利にて国内銀行より調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略の遂行により、ブランドの維持・向上と収益構造の強化を図ることを基本戦略とし、グループ全体で21億5千5百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を実施しております。

主な設備投資といたしましては、メディカル事業部に医薬品及び医療衛生材料の裁断・包装設備を中心に10億9千1百万円の設備投資を実施しております。また、テープ事業部に粘着テープ製造設備を中心に8億5千3百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資に要する資金は、全額自己資金により充当しております。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

（注）設備の状況に記載しております金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
埼玉工場 (埼玉県日高市)	テープ事業部	プラスチック類、紙粘着テープ類及び粘着シート類の製造設備	743	1,100	467 (85,273)	64	2,375	132 (24)
大阪工場 (大阪府藤井寺市)	メディカル事業部	絆創膏類及び布テープ類の製造設備	624	703	48 (12,507)	49	1,426	73 (65)
安城工場 (愛知県安城市)	テープ事業部	プラスチックテープ類の製造設備	789	747	138 (59,697)	154	1,829	142 (49)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニチバンメディ カル(株)	本社工場 第2工場 (福岡県朝倉 郡筑前町)	メディカル 事業部	絆創膏の製 造設備	1,366	818	708 (42,200)	170	3,064	191 (50)
ニチバンテクノ (株)	本社工場 里町工場 二本木工場 (愛知県安城 市)	テープ事業 部	粘着テープ の製造設備	157	233	173 (2,464)	10	574	80 (19)
ニチバンプリン ト(株)	小川工場 (埼玉県比企 郡小川町) 日高工場 (埼玉県日高 市)	テープ事業 部	粘着テープ 及び粘着 シートの製 造設備	247	125	240 (13,152)	4	617	87 (26)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及びリース資産の合計額であります。
2. ニチバンメディカル(株)の土地すべて及びニチバンテクノ(株)、ニチバンプリント(株)の建物及び構築物及び土地の一部は、提出会社が賃貸しているものでその帳簿価額は提出会社の金額によっております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成2年11月30日	4	41,476	2	5,451	2	4,186

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年2月~平成2年11月)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	29	87	44	1	4,611	4,800	-
所有株式数 (単元)	-	10,701	225	15,295	2,096	2	13,099	41,418	58,012
所有株式数の割合(%)	-	25.8	0.6	36.9	5.1	0.0	31.6	100	-

(注) 自己株式15,138株は「個人その他」の欄に15単元及び「単元未満株式の状況」の欄に138株それぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町 1 - 27	13,516	32.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2,070	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	2,070	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,010	4.85
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口 2 - 3 - 3	1,679	4.05
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	1,350	3.25
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリ ティークライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1 山王 パークタワー)	1,019	2.46
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	727	1.75
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	577	1.39
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュースポーツ フォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	566	1.37
計	-	25,584	61.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,418,000	41,418	-
単元未満株式	普通株式 58,012	-	-
発行済株式総数	41,476,012	-	-
総株主の議決権	-	41,418	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	15,000	-	15,000	0.0
計	-	15,000	-	15,000	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,534	462,160
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	15,138	-	15,138	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は32.8%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、事業の収益力の向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	248	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	499	541	485	466	386
最低(円)	278	384	402	284	250

(注) 株価については東京証券取引所市場第1部の相場によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	340	330	320	330	296	314
最低(円)	261	289	263	286	250	253

(注) 株価については東京証券取引所市場第1部の相場によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		堀田 直人	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 安城工場長 16年6月 取締役就任 経営管理部長 17年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	16
取締役		須藤 孝志	昭和27年8月21日生	昭和51年2月 大鵬薬品工業(株)入社 平成15年7月 大鵬薬品工業(株)取締役就任 17年7月 大鵬薬品工業(株)ヘルスケア事業部長 21年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	-
取締役	執行役員 メディカル事業部 事業部長	鈴木 達也	昭和33年11月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 メディカル事業部 事業部長(現) 執行役員(現) 21年6月 取締役就任(現)	(注)4	2
取締役	執行役員 テープ事業部 事業部長	関谷 信行	昭和33年6月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 テープ事業部 事業部長(現) 執行役員(現) 21年6月 取締役就任(現)	(注)4	3
取締役	執行役員 研究開発部 部長	高橋 健征	昭和35年1月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年4月 中央研究所 所長 執行役員(現) 21年4月 研究開発部 部長(現) 21年6月 取締役就任(現)	(注)4	1
取締役	執行役員 管理部 部長	酒井 寛規	昭和36年7月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年7月 管理部 部長(現) 20年4月 執行役員(現) 21年6月 取締役就任(現)	(注)4	4
取締役相談役		小林 幸雄	昭和6年1月26日生	昭和38年6月 大鵬薬品工業(株)代表取締役社長就任 45年6月 (株)大塚製薬工場取締役就任 52年2月 当社代表取締役会長就任 62年2月 当社代表取締役相談役就任 平成元年2月 当社代表取締役会長就任 13年9月 大鵬薬品工業(株)代表取締役会長就任 20年6月 当社取締役相談役就任(現) 20年7月 大塚ホールディングス(株)取締役就任(現)	(注)4	-
監査役 常勤		齋藤 栄助	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年4月 関東メディカル営業部長 16年7月 執行役員 19年4月 メディカル事業部部長補佐 20年6月 監査役就任(現)	(注)3	4
監査役 常勤		歌橋 正明	昭和27年11月11日生	昭和60年2月 当社入社 平成19年4月 関東テープ営業部 部長 20年4月 執行役員 21年6月 監査役就任(現)	(注)5	16
監査役 常勤		木戸 俊介	昭和21年9月22日生	昭和44年2月 大鵬薬品工業(株)入社 平成17年7月 大鵬薬品工業(株)経営情報センター長付 18年6月 当社監査役就任(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		露木 哲夫	昭和21年10月13日生	昭和44年2月 大鵬薬品工業㈱入社 平成3年7月 大鵬薬品工業㈱大阪支店ヘル スケア担当副支店長 20年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						46

- (注) 1. 監査役木戸 俊介及び露木 哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
谷川 正人	昭和23年4月19日生	昭和46年2月 大鵬薬品工業㈱入社 平成12年7月 大鵬薬品工業㈱金沢支店福井出張所所長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、継続的な企業成長を実現するためには、経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定を図るとともに、株主各位を重視した透明性の高い経営を行うことが重要であると考えております。また、法令・倫理の遵守、環境配慮、社会貢献などを実践することは、企業の社会的責任であると強く認識しております。

当社では、コーポレート・ガバナンス体制をより強化し、社会に対する責任を果たすために、「経営の質・中身の向上」を進めております。また、投資家や株主の皆様に対するIR活動として事業報告書、当社ホームページを通して財務情報等の各種情報の提供をはじめとする各ステークホルダーとの有効な関係の維持に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

提出日現在、当社の取締役会の人員は7名にて構成されております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役会の人員は4名（うち社外監査役は2名）にて構成されております。さらに社長直結の組織として内部監査室（3名により構成）を設置しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、原則月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行について監査を行っております。

内部監査室は、社内規定「内部監査規定」により経営に関する業務全般の監査を管掌し、経営上避けるべき欠陥の発見と経営能率の増進ならびに会社財産の保全に寄与すべく、会計・業務・能率について子会社を含め定期的な監査を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役及び会計監査業務を執行する公認会計士は、当社と監査法人との監査契約の締結時にそれぞれ「監査概要書」「監査方針・計画」「重点監査項目」について、内容確認及び意見の交換を行い、情報の共有を図っております。

また公認会計士の会計監査において、監査役は公認会計士による具体的監査手続きの内容確認を行い、会計監査終了後に開催される監査報告会においては、公認会計士から監査の概要とともに会計に関する助言・要望等について報告を受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人に所属する中里猛志・春山直輝、清明監査法人に所属する今村了・岩間昭の4名であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役の木戸俊介及び露木哲夫の間には、利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上のコンプライアンスルール及び想定される各種リスクの管理ルール、経営方針に基づく運営ルールとして「社内標準書」を策定し、組織体制、決裁の権限及び手続、基本的な業務の処理方法等について、基本的指針を定めた基準あるいは遵守すべき規定を設定しております。内部監査室は、社内の各部署に対し、業務遂行の状況が「社内標準書」に定められている各種の基準あるいは規定に準拠したものであるかについて、定期的な監査を行っております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度に支払った役員報酬等は以下の通りであります。

・取締役を支払った報酬等 141百万円

(上記には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与21百万円及び役員退職慰労引当金として費用処理した取締役退職慰労金58百万円が含まれており、使用人兼務取締役の使用人分給与47百万円及び平成20年6月27日開催の第104回定時株主総会決議に基づき支給した取締役退職慰労金27百万円は含まれておりません。)

・監査役を支払った報酬等 45百万円

(上記には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した監査役退職慰労金5百万円が含まれており、平成20年6月27日開催の第104回定時株主総会決議に基づき支給した監査役退職慰労金11百万円は含まれておりません。)

(4) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

また当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。

(5) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿及びに記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式取得に関する事項について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査証明業務に基づく報酬の額は、同業務の履行に必要と判断された監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した額を基礎として協議のうえ決定することとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人及び清明監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,513	7,470
受取手形及び売掛金	12,909	11,641
有価証券	3,499	504
たな卸資産	5,812	-
商品及び製品	-	3,313
仕掛品	-	1,337
原材料及び貯蔵品	-	1,081
繰延税金資産	675	647
その他	365	216
貸倒引当金	22	20
流動資産合計	28,753	26,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,935	4,301
機械装置及び運搬具（純額）	3,968	3,903
土地	3,063	3,061
リース資産（純額）	-	363
建設仮勘定	131	73
その他（純額）	387	318
有形固定資産合計	1,3 11,486	1,3 12,021
無形固定資産	100	66
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,429	2 1,446
長期貸付金	16	11
繰延税金資産	2,416	2,440
その他	734	698
貸倒引当金	86	80
投資その他の資産合計	4,512	4,516
固定資産合計	16,098	16,604
資産合計	44,852	42,797

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,891	6,742
1年内返済予定の長期借入金	3 2,150	3 300
リース債務	-	72
未払法人税等	227	246
未払費用	2,892	2,549
役員賞与引当金	48	44
設備関係支払手形	219	448
その他	614	787
流動負債合計	14,045	11,190
固定負債		
長期借入金	3 2,300	3 2,000
リース債務	-	311
退職給付引当金	3,526	4,123
役員退職慰労引当金	293	268
長期預り保証金	2,673	2,687
その他	71	66
固定負債合計	8,865	9,457
負債合計	22,910	20,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	12,153	12,662
自己株式	5	5
株主資本合計	21,787	22,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	44
為替換算調整勘定	13	189
評価・換算差額等合計	154	145
純資産合計	21,941	22,150
負債純資産合計	44,852	42,797

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	40,567	38,718
売上原価	29,548	¹ 28,208
売上総利益	11,018	10,509
販売費及び一般管理費		
物流費	1,540	1,477
広告宣伝費	428	451
特売費	520	458
貸倒引当金繰入額	60	0
給料及び手当	2,347	2,239
従業員賞与	836	822
役員賞与引当金繰入額	48	44
福利厚生費	667	657
退職給付費用	606	605
役員退職慰労引当金繰入額	61	99
減価償却費	200	192
賃借料	506	498
旅費及び交通費	374	351
その他の経費	1,310	1,259
販売費及び一般管理費合計	² 9,508	² 9,159
営業利益	1,510	1,349
営業外収益		
受取利息	24	34
受取配当金	9	20
持分法による投資利益	140	78
その他	51	68
営業外収益合計	226	202
営業外費用		
支払利息	107	103
為替差損	-	27
その他	17	13
営業外費用合計	124	144
経常利益	1,611	1,407

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
受取補償金	-	30
固定資産売却益	-	1
特許権売却益	8	-
投資有価証券売却益	27	-
その他	-	0
特別利益合計	35	32
特別損失		
固定資産除売却損	70	44
たな卸資産評価損	-	113
減損損失	125	39
投資有価証券評価損	-	9
その他	-	0
特別損失合計	196	206
税金等調整前当期純利益	1,451	1,232
法人税、住民税及び事業税	427	405
法人税等調整額	114	69
法人税等合計	541	475
当期純利益	909	757

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
前期末残高	11,493	12,153
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	909	757
当期変動額合計	660	508
当期末残高	12,153	12,662
自己株式		
前期末残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	21,127	21,787
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	909	757
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	659	508
当期末残高	21,787	22,295

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	270	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	96
当期変動額合計	129	96
当期末残高	141	44
為替換算調整勘定		
前期末残高	47	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	203
当期変動額合計	60	203
当期末残高	13	189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	223	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	300
当期変動額合計	68	300
当期末残高	154	145
純資産合計		
前期末残高	21,350	21,941
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	909	757
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	300
当期変動額合計	591	208
当期末残高	21,941	22,150

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,451	1,232
減価償却費	1,661	1,568
減損損失	125	39
退職給付引当金の増減額（ は減少）	535	597
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	52	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	7
有形固定資産除売却損益（ は益）	53	41
受取利息及び受取配当金	34	54
支払利息	107	103
売上債権の増減額（ は増加）	798	1,267
たな卸資産の増減額（ は増加）	522	79
仕入債務の増減額（ は減少）	301	1,149
その他	243	113
小計	4,199	3,577
利息及び配当金の受取額	34	54
利息の支払額	113	107
法人税等の支払額	641	430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480	3,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	218	303
定期預金の払戻による収入	217	218
有価証券の取得による支出	13	440
有価証券の売却による収入	545	8
有形固定資産の取得による支出	2,081	1,297
その他	8	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,559	1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	-	2,150
社債の償還による支出	3,000	-
リース債務の返済による支出	-	20
配当金の支払額	248	248
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249	2,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	669	1,218
現金及び現金同等物の期首残高	8,021	8,690
現金及び現金同等物の期末残高	8,690	7,471

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ニチバンプリント㈱、ニチバンテクノ㈱及びニチバンメディカル㈱の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.及び㈱飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は25百万円増加し、税金等調整前当期純利益は87百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ166百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正より、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度より耐用年数を12年に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ102百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,518百万円、1,263百万円、1,029百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替差損」は11百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資有価証券売却益(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,106百万円であります。</p> <p>2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 854百万円</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,887百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,000百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	建物及び構築物	1,887百万円	機械装置及び運搬具	1,033	土地	547	その他	14	計	3,482	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,150百万円であります。</p> <p>2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 610百万円</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,559</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,000百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	建物及び構築物	1,805百万円	機械装置及び運搬具	1,195	土地	547	その他	9	計	3,559
建物及び構築物	1,887百万円																				
機械装置及び運搬具	1,033																				
土地	547																				
その他	14																				
計	3,482																				
建物及び構築物	1,805百万円																				
機械装置及び運搬具	1,195																				
土地	547																				
その他	9																				
計	3,559																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,126百万円です。</p> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、機械の除却損です。</p> <p>4. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">87百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,101百万円です。</p> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、機械の除却損です。</p> <p>4. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休	福島県 いわき市	土地	121	遊休	福島県 いわき市	土地	37
遊休	埼玉県 日高市	その他	4	遊休	埼玉県 日高市	その他	2
計			125	計			39
<p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。</p> <p>平成18年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成20年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>				<p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。</p> <p>平成20年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成21年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	11,733	1,871	-	13,604
合計	11,733	1,871	-	13,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,871株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式（注）	13,604	1,534	-	15,138
合計	13,604	1,534	-	15,138

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,534株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,513百万円	現金及び預金勘定	7,470百万円
有価証券勘定	3,499	有価証券勘定	504
計	9,013	計	7,975
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	318	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	503
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来 する短期投資（有価証券）	4	現金及び現金同等物	7,471
現金及び現金同等物	8,690		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 電子計算機、事務用機器、試験・測定機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	373	147	225	機械装置及び運搬具	308	136	172																				
その他	765	429	336	その他	521	345	175																				
合計	1,139	577	562	合計	829	481	348																				
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	199百万円	1年超	362	合計	562	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	133百万円	1年超	214	合計	348	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183
1年内	199百万円																										
1年超	362																										
合計	562																										
支払リース料	221百万円																										
減価償却費相当額	221																										
1年内	133百万円																										
1年超	214																										
合計	348																										
支払リース料	183百万円																										
減価償却費相当額	183																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94	353	259
	その他	505	511	6
	小計	599	865	265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	125	96	28
	その他	16	15	0
	小計	141	112	29
合計		741	977	236

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	2,496
マネー・マネージメント・ファンド	502

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
その他	2,501	-	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61	174	112
	債券			
	その他	400	401	1
	その他	10	10	0
	小計	472	586	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	197	148	48
	その他	11	10	0
	小計	208	158	49
合計		680	745	65

（注）当連結会計年度において、有価証券について9百万円（その他有価証券で時価のある株式9百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものと判定し全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	504

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
その他	-	-	401	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当グループは、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で、金利スワップを利用してありますが、その残高は対象長期借入金の範囲内との方針をとっております。当該金利スワップは、将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。

当連結会計年度末においては、この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。

これらの管理は、経理担当部署にて行なっておりますが、その内容、金額により担当取締役及び取締役会等の決裁及び決議を得ることとしており、またリスクヘッジ目的以外の取引は行なわない方針でリスク管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当グループは、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で、金利スワップを利用してありますが、その残高は対象長期借入金の範囲内との方針をとっております。当該金利スワップは、将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。

当連結会計年度末においては、この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。

これらの管理は、経理担当部署にて行なっておりますが、その内容、金額により担当取締役及び取締役会等の決裁及び決議を得ることとしており、またリスクヘッジ目的以外の取引は行なわない方針でリスク管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,289百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,485</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,804</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5~2.0%</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13~17年</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13~17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,289百万円	年金資産	5,485	未積立退職給付債務(+)	5,804	会計基準変更時差異の未処理額	1,107	未認識数理計算上の差異	1,152	未認識過去勤務債務	16	退職給付引当金(+ + +)	3,526	勤務費用	435百万円	利息費用	240	期待運用収益	114	会計基準変更時差異の費用処理額	553	数理計算上の差異費用処理額	75	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用(+ + + + +)	1,191	確定拠出型年金掛金	103	計	1,295	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5~2.0%	期待運用収益率	0.5~2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13~17年	数理計算上の差異の処理年数	13~17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,547百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,079</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,468</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5~2.0%</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13~17年</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13~17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,547百万円	年金資産	4,079	未積立退職給付債務(+)	6,468	会計基準変更時差異の未処理額	553	未認識数理計算上の差異	1,774	未認識過去勤務債務	15	退職給付引当金(+ + +)	4,123	勤務費用	410百万円	利息費用	218	期待運用収益	96	会計基準変更時差異の費用処理額	553	数理計算上の差異費用処理額	120	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用(+ + + + +)	1,208	確定拠出型年金掛金	91	計	1,299	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5~2.0%	期待運用収益率	0.5~2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13~17年	数理計算上の差異の処理年数	13~17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付債務	11,289百万円																																																																																																																																
年金資産	5,485																																																																																																																																
未積立退職給付債務(+)	5,804																																																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,107																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,152																																																																																																																																
未認識過去勤務債務	16																																																																																																																																
退職給付引当金(+ + +)	3,526																																																																																																																																
勤務費用	435百万円																																																																																																																																
利息費用	240																																																																																																																																
期待運用収益	114																																																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	553																																																																																																																																
数理計算上の差異費用処理額	75																																																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																																																																
退職給付費用(+ + + + +)	1,191																																																																																																																																
確定拠出型年金掛金	103																																																																																																																																
計	1,295																																																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																														
割引率	2.0%	割引率	2.0%																																																																																																																														
期待運用収益率	0.5~2.0%	期待運用収益率	0.5~2.0%																																																																																																																														
過去勤務債務の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																																																														
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数	13~17年	数理計算上の差異の処理年数	13~17年																																																																																																																														
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																																																															
会計基準変更時差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																																														
退職給付債務	10,547百万円																																																																																																																																
年金資産	4,079																																																																																																																																
未積立退職給付債務(+)	6,468																																																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	553																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,774																																																																																																																																
未認識過去勤務債務	15																																																																																																																																
退職給付引当金(+ + +)	4,123																																																																																																																																
勤務費用	410百万円																																																																																																																																
利息費用	218																																																																																																																																
期待運用収益	96																																																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	553																																																																																																																																
数理計算上の差異費用処理額	120																																																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																																																																
退職給付費用(+ + + + +)	1,208																																																																																																																																
確定拠出型年金掛金	91																																																																																																																																
計	1,299																																																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																														
割引率	2.0%	割引率	2.0%																																																																																																																														
期待運用収益率	0.5~2.0%	期待運用収益率	0.5~2.0%																																																																																																																														
過去勤務債務の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																																																														
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数	13~17年	数理計算上の差異の処理年数	13~17年																																																																																																																														
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																																																															
会計基準変更時差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,194</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,092</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,799百万円	未払賞与	474	役員退職慰労引当金	119	減損損失	559	その他	241	繰延税金資産小計	3,194	評価性引当額	5	繰延税金資産合計	3,188	その他有価証券評価差額金	95	特別償却準備金	0	繰延税金負債合計	95	繰延税金資産の純額	3,092	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,123</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,117</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,088</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,791百万円	未払賞与	432	役員退職慰労引当金	109	減損損失	575	その他	214	繰延税金資産小計	3,123	評価性引当額	5	繰延税金資産合計	3,117	その他有価証券評価差額金	29	繰延税金負債合計	29	繰延税金資産の純額	3,088
退職給付引当金	1,799百万円																																														
未払賞与	474																																														
役員退職慰労引当金	119																																														
減損損失	559																																														
その他	241																																														
繰延税金資産小計	3,194																																														
評価性引当額	5																																														
繰延税金資産合計	3,188																																														
その他有価証券評価差額金	95																																														
特別償却準備金	0																																														
繰延税金負債合計	95																																														
繰延税金資産の純額	3,092																																														
退職給付引当金	1,791百万円																																														
未払賞与	432																																														
役員退職慰労引当金	109																																														
減損損失	575																																														
その他	214																																														
繰延税金資産小計	3,123																																														
評価性引当額	5																																														
繰延税金資産合計	3,117																																														
その他有価証券評価差額金	29																																														
繰延税金負債合計	29																																														
繰延税金資産の純額	3,088																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	2.2	持分法による投資利益	3.9	試験研究費等の税額控除	2.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.3%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																														
住民税均等割等	2.2																																														
持分法による投資利益	3.9																																														
試験研究費等の税額控除	2.3																																														
その他	1.4																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,393	29,173	40,567	-	40,567
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	80	122	(122)	-
計	11,435	29,254	40,689	(122)	40,567
営業費用	9,240	26,925	36,166	2,890	39,057
営業利益	2,194	2,328	4,522	(3,012)	1,510
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,218	21,658	32,876	11,975	44,852
減価償却費	589	877	1,466	195	1,661
資本的支出	465	503	968	96	1,065

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック ・たばねら テープ
は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,012百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,975百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が15百万円、テープ事業部が17百万円、消去又は全社が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が35百万円、テープ事業部が118百万円、消去又は全社が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,947	26,770	38,718	-	38,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	75	117	(117)	-
計	11,989	26,846	38,835	(117)	38,718
営業費用	9,444	25,182	34,627	2,741	37,368
営業利益	2,544	1,663	4,207	(2,858)	1,349
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,373	19,306	31,679	11,117	42,797
減価償却費	591	789	1,381	186	1,568
資本的支出	1,091	853	1,944	210	2,155

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部（組織）を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナスタック ・たばねら テープ
は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,858百万円）の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（11,117百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期貸付投資資金（投資有価証券）及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益がメディカル事業部で13百万円、テープ事業部で12百万円それぞれ増加しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度より耐用年数を12年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益がメディカル事業部で23百万円、テープ事業部で73百万円、消去又は全社で5百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
円		円	
1株当たり純資産額	529.20	1株当たり純資産額	534.24
1株当たり当期純利益	21.93	1株当たり当期純利益	18.27
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	909	757
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	909	757
期中平均株式数（株）	41,463,102	41,461,874

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,150	300	1.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	72	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,300	2,000	2.16	平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	311	-	平成23年～29年
その他有利子負債 預り保証金	2,673	2,687	0.80	返済期限なし
合計	7,123	5,372	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	2,000	-
リース債務	73	72	65	36

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	9,466	10,312	9,817	9,121
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	239	351	386	255
四半期純利益金額 (百万円)	99	240	247	170
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.39	5.80	5.96	4.12

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701	5,725
受取手形	6,131	5,313
売掛金	6,394	5,954
有価証券	3,499	504
商品	993	-
製品	2,444	-
原材料	583	-
商品及び製品	-	3,208
仕掛品	912	984
貯蔵品	208	-
原材料及び貯蔵品	-	840
前払費用	6	2
繰延税金資産	510	497
未収入金	223	107
その他	143	63
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	25,734	23,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,063	2,302
構築物（純額）	377	395
機械及び装置（純額）	2,754	2,715
車両運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品（純額）	290	223
土地	2,685	2,683
リース資産（純額）	-	273
建設仮勘定	131	73
有形固定資産合計	1,2 8,320	1,2 8,676
無形固定資産		
のれん	1	-
電話加入権	10	10
施設利用権	1	-
ソフトウェア	86	50
その他	-	1
無形固定資産合計	99	62

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	568	832
関係会社株式	221	221
長期貸付金	16	11
関係会社長期貸付金	630	560
破産更生債権等	72	62
長期前払費用	59	43
繰延税金資産	2,262	2,276
差入保証金	215	218
その他	232	132
貸倒引当金	86	80
投資その他の資産合計	4,192	4,276
固定資産合計	12,612	13,015
資産合計	38,347	36,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	12
買掛金	3 6,629	3 5,510
1年内返済予定の長期借入金	2 2,150	2 300
リース債務	-	50
未払金	428	669
未払法人税等	100	192
未払費用	2,614	2,272
預り金	62	45
役員賞与引当金	26	21
設備関係支払手形	32	7
流動負債合計	12,054	9,081
固定負債		
長期借入金	2 2,300	2 2,000
リース債務	-	239
退職給付引当金	3,208	3,769
役員退職慰労引当金	220	217
長期預り保証金	2,666	2,658
その他	24	24
固定負債合計	8,419	8,908
負債合計	20,473	17,990

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金	4,186	4,186
資本剰余金合計	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金	5,854	6,254
繰越利益剰余金	1,502	1,533
利益剰余金合計	8,100	8,531
自己株式	5	5
株主資本合計	17,734	18,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	44
評価・換算差額等合計	139	44
純資産合計	17,873	18,209
負債純資産合計	38,347	36,199

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	26,621	25,173
商品売上高	12,701	12,295
売上高合計	39,322	37,469
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,183	2,444
当期製品製造原価	21,018	19,610
合計	23,202	22,054
製品期末たな卸高	2,444	2,266
製品他勘定振替高	₁ 49	₁ 132
製品売上原価	20,708	19,656
商品売上原価		
商品期首たな卸高	897	993
当期商品仕入高	8,765	8,161
合計	9,663	9,155
商品期末たな卸高	993	942
商品他勘定振替高	₁ 62	₁ 40
商品売上原価	8,606	8,172
売上原価合計	29,314	₂ 27,828
売上総利益	10,008	9,640
販売費及び一般管理費		
物流費	1,550	1,487
広告宣伝費	412	447
特売費	500	458
貸倒引当金繰入額	59	-
役員報酬	118	100
給料及び手当	2,199	2,092
従業員賞与	792	774
役員賞与引当金繰入額	26	21
役員退職慰労引当金繰入額	40	76
退職給付費用	601	601
福利厚生費	626	598
減価償却費	198	190
賃借料	514	503
租税公課	42	55
通信費	95	87
旅費及び交通費	333	306
交際費	27	29
研究費	202	136
その他の経費	728	725
販売費及び一般管理費合計	₃ 9,069	₃ 8,696
営業利益	939	944

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	22	20
有価証券利息	14	23
受取配当金	145	205
受取賃貸料	109	109
その他	36	30
営業外収益合計	329	389
営業外費用		
支払利息	103	102
社債利息	4	-
為替差損	-	27
その他	40	41
営業外費用合計	147	171
経常利益	1,121	1,162
特別利益		
受取補償金	-	30
投資有価証券売却益	27	-
特許権売却益	8	-
その他	-	0
特別利益合計	35	30
特別損失		
固定資産除却損	62	14
たな卸資産評価損	-	108
減損損失	125	39
投資有価証券評価損	-	9
その他	-	0
特別損失合計	188	171
税引前当期純利益	968	1,021
法人税、住民税及び事業税	199	278
法人税等調整額	148	64
法人税等合計	347	342
当期純利益	621	679

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	13,749	64.2	12,676	63.1
労務費		3,793	17.7	3,645	18.1
経費		3,876	18.1	3,769	18.8
(うち減価償却費)		(997)		(865)	
(うち外注加工費)		(935)		(916)	
当期総製造費用		21,419	100	20,091	100
仕掛品期首たな卸高		897		912	
合計		22,316		21,004	
仕掛品期末たな卸高		912		984	
他勘定へ振替高		386		410	
当期製品製造原価	21,018		19,610		

- (注) 1. 他勘定へ振替高は有償支給のための払出額及び販売費及び一般管理費への振替額等であります。
2. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,186	4,186
資本剰余金合計		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,504	5,854
当期変動額		
別途積立金の積立	350	400
当期変動額合計	350	400
当期末残高	5,854	6,254
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,479	1,502
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
別途積立金の積立	350	400
当期純利益	621	679
当期変動額合計	22	30
当期末残高	1,502	1,533
利益剰余金合計		
前期末残高	7,727	8,100
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	621	679
当期変動額合計	372	430
当期末残高	8,100	8,531

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	17,362	17,734
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	621	679
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	371	430
当期末残高	17,734	18,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	266	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	94
当期変動額合計	127	94
当期末残高	139	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	266	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	94
当期変動額合計	127	94
当期末残高	139	44
純資産合計		
前期末残高	17,628	17,873
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	621	679
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	94
当期変動額合計	244	335
当期末残高	17,873	18,209

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は23百万円増加し、税引前当期純利益は84百万円減少しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は137百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ138百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,468百万円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当事業年度より耐用年数を12年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は11百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は26,947百万円であります。		1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は27,782百万円であります。	
2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。		2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。	
建物	1,629百万円	建物	1,554百万円
構築物	257	構築物	250
機械及び装置	1,033	機械及び装置	1,195
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	14	工具、器具及び備品	9
土地	547	土地	547
計	3,482	計	3,559
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
長期借入金	1,000百万円	長期借入金	1,000百万円
(一年内返済予定の長期借入金を含む)		(一年内返済予定の長期借入金を含む)	
3.関係会社に対する主な資産及び負債		3.関係会社に対する主な資産及び負債	
区分掲記した以外のものは次のとおりであります。		区分掲記した以外のものは次のとおりであります。	
買掛金	525百万円	買掛金	491百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			
<p>1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,126百万円であります。</p> <p>4. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金136百万円、受取賃貸料109百万円が含まれております。</p> <p>5. 固定資産除却損は建物 1百万円、構築物 0百万円、機械及び装置44百万円、工具器具及び備品 5百万円、その他10百万円であります。</p> <p>6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額64百万円及び特別損失への振替額108百万円であります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">84百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,101百万円であります。</p> <p>4. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金184百万円、受取賃貸料109百万円が含まれております。</p> <p>5. 固定資産除却損は建物 4百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 6百万円、工具器具及び備品 2百万円であります。</p> <p>6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休	福島県 いわき市	土地	121	遊休	福島県 いわき市	土地	37
遊休	埼玉県 日高市	その他	4	遊休	埼玉県 日高市	その他	2
計			125	計			39
<p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。</p> <p>平成18年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成20年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>				<p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。</p> <p>平成20年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成21年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	11,733	1,871	-	13,604
合計	11,733	1,871	-	13,604

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,871株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	13,604	1,534	-	15,138
合計	13,604	1,534	-	15,138

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,534株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容			
機械及び装置	169	41	128	有形固定資産			
車両及び運搬具	51	33	18	電子計算機、事務用機器、試験・測定機器であります。			
工具器具及び備品	657	359	298	リース資産の減価償却の方法			
合計	878	433	444	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年以内		152百万円			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
1年超		292		機械及び装置	169	61	108
合計		444		車両運搬具	15	4	11
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				2. 未経過リース料期末残高相当額			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				1年以内			
支払リース料		173百万円		1年超		180	
減価償却費相当額		173		合計		291	
4. 減価償却費相当額の算定方法				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			
				減価償却費相当額			
				4. 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,681百万円	退職給付引当金	1,651百万円
未払賞与	372	未払賞与	331
役員退職慰労引当金	89	役員退職慰労引当金	89
減損損失	559	減損損失	575
その他	171	その他	162
繰延税金資産小計	2,872	繰延税金資産小計	2,808
評価性引当額	5	評価性引当額	5
繰延税金資産合計	2,867	繰延税金資産合計	2,803
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	93	その他有価証券評価差額金	29
繰延税金負債合計	93	繰延税金負債合計	29
繰延税金資産の純額	2,773	繰延税金資産の純額	2,773
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1
住民税均等割等	3.2	住民税均等割等	3.0
試験研究費等の税額控除	3.9	試験研究費等の税額控除	7.4
その他	3.2	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	431.07	439.19
1株当たり当期純利益(円)	14.99 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	16.40 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	621	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	621	679
期中平均株式数(株)	41,463,102	41,461,874

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)キングジム	125,400	94
		(株)メディセオパルタックホールディングス	85,404	89
		エコール流通グループ(株)	700	35
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,220	32
		(株)ニッポー	8,000	20
		(株)みずほフィナンシャルグループ	86,740	16
		(株)フォーデック	12,130	14
		アルフレッサホールディングス(株)	3,610	12
		三共理化学(株)	11,000	9
		小林製薬(株)	2,800	9
		その他35銘柄	303,629.17	75
計		708,633.17	409	

【債券】

銘柄		券面金額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	社債1銘柄	400	401
計		400	401	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF	504,676	504
		小計	504,676	504
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券2銘柄	30,953	21
		小計	30,953	21
計		535,629	525	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,285	444	38	8,692	6,390	201	2,302
構築物	1,784	72	1	1,856	1,461	55	395
機械及び装置	19,896	615	139	20,372	17,657	648	2,715
車両運搬具	125	3	7	122	111	8	10
工具、器具及び備品	2,357	55	46	2,366	2,142	120	223
土地	2,685	35	37 (37)	2,683	-	-	2,683
リース資産	-	292	-	292	19	19	273
建設仮勘定	131	1,171	1,230 (2)	73	-	-	73
有形固定資産計	35,267	2,692	1,500 (39)	36,459	27,782	1,052	8,676
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	-	-	-	187	137	37	50
その他	-	-	-	4	3	0	1
無形固定資産計	-	-	-	203	140	37	62
長期前払費用	143	5	62	85	42	21	43
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加額は、医薬品製造工場建物の改修及びその付属設備258百万円、テープ製造工場建物の改修及びその付属設備172百万円その他であります。
2. 機械及び装置の当期増加額は、裁断・包装設備202百万円、製造設備260百万円、環境関連設備113百万円その他であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額は、裁断・包装設備308百万円、製造設備111百万円、環境関連設備173百万円その他であります。
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	106	28	0	34	98
役員賞与引当金	26	21	26	-	21
役員退職慰労引当金	220	76	79	-	217

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額21百万円及び回収不能見込額の回収額13百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
現金	10	外貨預金	99
預金		定期預金	200
当座預金	60		
普通預金	5,341	小計	5,714
別段預金	13	計	5,725

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
ピップトウキョウ(株)	521	三菱文具(株)	176
ピップフジモト(株)	452	その他	3,489
森川産業(株)	407		
エコー流通グループ(株)	265	計	5,313

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,802	平成21年8月	6
5月	1,730		
6月	1,214		
7月	559	計	5,313

3) 売掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)カウネット	343	日本化薬(株)	175
ピップトウキョウ(株)	228	その他	4,788
ピップフジモト(株)	211		
森川産業(株)	207	計	5,954

売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)(A)	当期発生高 (百万円)(B)	当期回収高 (百万円)(C)	期末残高 (百万円)(D)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
6,394	39,687	40,127	5,954	87.1	1.9

(注) 回収率、滞留期間は次の算式によっております。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12}$$

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
商品		製品	
薬品	400	薬品	323
粘着テープ	199	粘着テープ	1,905
粘着シート	202	粘着シート	19
その他	140	その他	17
		小計	2,266
小計	942	計	3,208

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
加工品	104	裁断品	53
加工基材	95	個装品	122
塗工品	608	計	984

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
原材料		貯蔵品	
基材	389	工場消耗品	45
樹脂	28	研究用材料	81
工業薬品	41	その他	64
包装材料	117		
その他	71	小計	191
小計	648	計	840

7) 繰延税金資産

内訳は財務諸表等の注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
フジボウ小坂井(株)	1	その他	8
東洋産業(株)	1	計	12

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成21年4月	3	平成21年8月	2
5月	0		
6月	2		
7月	2	計	12

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
フタムラ化学工業(株)	824	三井物産プラスチック レード(株)	265
(株)細川洋行	538	その他	3,220
シノムラ化学工業(株)	349		
ニチバンメディカル(株)	313	計	5,510

(注) 各明細及び計の金額には、支払信託委託による支払予定額が含まれております。

3) 未払費用

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
人件費	868	支払利息	14
販売経費	196	その他	990
製造経費	203	計	2,272

4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)みずほ銀行	1,000
計	2,000

5) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,170
年金資産	4,079
会計基準変更時差異の未処理額	546
未認識数理計算上の差異	1,774
計	3,769

6) 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
営業取引保証金	2,658

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiban.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末の当社株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000)株以上を保有する株主に対し、対象株主1人につき3,000円程度の当社新製品を中心とした「製品詰め合わせ」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月4日関東財務局長に提出

事業年度（第104期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第105期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第105期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成21年5月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	中里 猛志 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	春山 直輝 印
業務執行社員		

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村 敬 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	岩間 昭 印
業務執行社員		

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	中里 猛志 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	春山 直輝 印
業務執行社員		

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村 了 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	岩間 昭 印
業務執行社員		

<財務諸表監査>

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチバン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たち監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たち監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、ニチバン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	中里 猛志 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	春山 直輝 印
業務執行社員		

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村 敬 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	岩間 昭 印
業務執行社員		

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	中里 猛志 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	春山 直輝 印
業務執行社員		

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村 了 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	岩間 昭 印
業務執行社員		

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。